

令和7年度 第1回生坂村脱炭素先行・再エネ推進事業評価会議 会議録

日 時：令和7年5月29日（木）14時00分

場 所：生坂村役場2階 第2会議室

【委員長互選】

委員からの推薦がなかったため、事務局案により委員長を推薦し決定

（1）協議事項

・事業概要（生坂村脱炭素先行地域事業について）

令和5年度から10年度の事業期間における事業目的である、2030年までの民生部門CO₂排出実質ゼロに向けた事業の全体概要を事務局より説明。

・令和6年度事業進捗状況の報告

令和6年度に実施した各事業の進捗状況（①PPA事業②省エネ機器等導入補助③木質バイオマスストーブ導入補助④公共施設 省エネ機器導入・LED化改修調査設計業務委託⑤公共施設へのペレットストーブ導入⑥民家断熱改修補助⑦公共施設等へのEV充電器導入⑧公共施設等へのEV充放電器導入⑨公用車のEV化・カーシェアリング⑩村営バスのEV化⑪やまなみ荘へのボイラー・チップ庫新設⑫生坂ダム小水力発電所建設調査設計⑬自営線マイクログリッド構築⑭デマンドレスポンス需給管理システム⑮いくさか「創造の森」オフグリッドハウスZEB設計）について事務局より説明。

・民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロの取組み

民生部門の電力需要量に対する「CO₂排出実質ゼロ」の達成率として、令和6年度までに、再エネ等による電力供給と省エネによる電力削減によって、13%の進捗が示されたことを事務局より説明。この数値は毎年度公表されることから、参考として他自治体の令和5年度公表値を紹介。また共通KPIの指標として、脱炭素先行地域における域外への代金流出抑制額の目標値と実績値を比較し説明。

・令和7年度の予定事業

本年度事業の取組・調整スケジュールを事務局より説明。

（２）評価委員による講評（質問・意見）

【質問】

・直接事業と間接事業との違いについて質問があり、直接事業は村が直接発注したもの、間接事業は㈱いくさかてらすや村民など、村以外の主体が村から補助を受け取って事業を発注したものであると回答。

・共通 KPI のエネルギー代金流出抑制額について、目標値より実績値が下回った要因は何かと質問があり、大きい要因としては PPA 事業において太陽光パネル等の設置件数が目標を下回ったことが考えられると回答。経済産業省への電気小売事業者登録が予定より遅れたが、㈱いくさかてらすでも人員を増やし、今年度は目標に近づけるよう拍車をかけていると説明。

・2030 年までに民生部門 CO2 排出実質ゼロの目標に対し、令和6年度のCO2の排出削減量の合計はどのように評価するのかという質問があり、CO2 排出実質ゼロになる時には、再エネによる電力供給量と省エネによる電力削減量の合計で、民生部門の電力需要量を賄える、つまり目標達成率の指数が100%になるという評価の見方になると回答。

・断熱改修補助の要件について、どのような基準を設けているか質問があり、古民家リノベーションは築年数概ね50年で区切ることとし、部材等については環境省から示されている通り、北海道環境財団の定める断熱素材を用いることを要件としていると回答。

・EV バス導入後の効果見通しについて質問があり、CO2 排出量削減はもちろんのことガソリン代が高騰し続けている中で、村内で発電した再生可能エネルギーを活用することによるコスト面の効果も検証していきたいと回答。

【意見】

・省エネ機器導入補助の実績 36 件について、村内約 700 世帯のうちからこれだけ手が上がったのは素晴らしいという印象。一方で、省エネ機器・木質ストーブ・断熱改修がどのくらいのお宅に導入されたという世帯数も示されると良い。村民が導入補助という形でどれだけ関わったか、地区ごとに色塗りしてみるなど、事業の恩恵がどう浸透しているか実感しやすい方法を考えてみると良い。

- これだけの大きな脱炭素事業が進捗していくと、村民にとってどういう利点があってどのように還元されるのかをもっとアピールしていくことが望ましい。

- 一般家庭向けの補助について、どの業者へ依頼すればよいかなどの情報が、より分かりやすい形で普及していくことを期待する。

- 他の先行地域で苦戦しているところもある中で生坂村の進捗には感心する。今後、小水力発電とPPAがどれだけ進捗していくかが大きな鍵となるので引き続き頑張っていたきたい。

- 村の事業によって恩恵を受けた人が身近にまだいないことで、実感がわからないという方もいると思う。今整備したインフラは、メリットが分かれば使う人が増え、次のインフラも整備しやすくなる。村として出来る周知は色々あり、事業の意義が浸透していくと次のステップにも進みやすくなる。後半戦に期待したい。